

メキシコ次期大統領の経済政策課題

内多 允 Makoto Uchida

名古屋文理大学情報化学部 教授

(財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

メキシコでは今年7月2日大統領選挙が実施され、12月1日に新大統領が就任する。メキシコ憲法は大統領の再選を禁止しているのでフォックス現大統領は退任する。メキシコの閣僚や行政機関、政府関係機関の主要幹部は6年毎に交代する大統領の人事構想によって異動し、また政策も変化する歴史を繰り返してきた。フォックス現大統領の下でのメキシコ経済は大きな波乱もなくほぼ順調に発展してきたと評価されるが、次期大統領に託されるであろう課題も残されている。

本稿ではフォックス現大統領迄の経済データに基づいて、メキシコ経済の生産部門や対外経済関係に関わる問題点を取り上げる。

経済を安定させたフォックス政権

フォックス現大統領は2000年12月1日に就任した。フォックス政権発足当初のメキシコ経済は低迷期を迎えた。経済成長率は00年は6.6%であったが、01年はマイナス0.2%に悪化した。翌02年には0.8%、03年1.4%、04年4.4%と回復傾向を示

した。財務省の06年経済プログラム(同年1月8日付)によれば05年の成長率は3.5%で、06年は3.6%と予想している。

メキシコの経済成長率は1980年代以降はそれ以前に比べて、低下している(表1)。1940年代から70年代初期の大部分の時期に年間経済成長率6%台を維持する実績に対して「メキシコの奇跡」とも呼ばれた。

70年代から経済成長に陰りが見られるようになり、その後80年代には累積した対外債務返済のために、成長よりも改革が重視された時期を経て、90年代以降の回復基調を取り戻すようになって成長率の回復とインフレ傾向の沈静化を実現できるようになった。

表1 メキシコの経済成長率

期 間	年平均	1人当たり年平均
1935-40	4.48	2.25
1941-46	6.13	3.89
1947-52	5.75	3.07
1953-58	6.37	3.16
1959-64	6.69	3.21
1965-70	6.84	3.47
1971-76	6.16	3.00
1977-82	6.16	3.35
以上の平均	6.07	3.17
1983-88	0.18	(2.08)
1989-94	4.70	2.31
1995-2000	3.38	1.87
1983-2000	2.54	0.61
2001-2004	1.62	0.45
1983-2004	2.37	0.59

(注) メキシコでは6年毎に大統領が交代するので、6年単位の大統領就任期間単位で経済実績が比較される。各期間の大統領は全て別の人物である(大統領の再選は禁止されているため)。

(出所) José Luis Calva, Mexico: La Estrategia Macroeconomica 2001-2006, Problema del Desarrollo, vol.36, No.143, oct-dic.2005, pp.59-87, UNAM (メキシコ国立自治大学, 表1より抜粋。)

インフレ率(消費者物価上昇率)は1995年から99年にかけては2桁台の上昇率(99年16.6%)であったが、2000年以降は1桁台(00年9.0%、01年4.4%、02年5.7%、03年4.0%、04年5.2%、05年3.3%)に低下した。前記プログラムでは06年のインフレ率は3.0%に低下すると予想している。05年のインフレ率は中央銀行が目指していた4%以下の目標値を実現したことになる。この数値はメキシコ中央銀行がインフレ率の指標として消費者物価指数を公表するようにした69年以降で、最低のインフレ率である。

フォックス政権は前政権時代のインフレ傾向を沈静化させることには成功したが、成長率の引き上げには十分な成果をあげられなかった。フォックス政権は発足当初の目標経済成長率を、年間7%としていた。

経済成長率は以前と比較して低いとはいえ、インフレ傾向が沈静化したことはメキシコ経済に対する信頼度を高めている。また、政府の財政収支が改善されたこともフォックス政権の成果として評価されるだろう。財政収支の赤字幅の対GDP比率は

低下傾向を辿り、06年には赤字解消が見込まれている(表2)。

表2 メキシコの財政収支/GDP(%)

1985年	▲9.04	02年	▲0.60
90年	▲3.66	03年	▲0.62
95年	▲0.01	04年	▲0.25
2000年	▲1.10	05年	▲0.09
01年	▲0.73	06年	0.0

(注) 財政収支には政府直轄部門に政府関係機関の分も含む。

(出所) 1985年から04年のデータの出所はメキシコ大統領教書統計集電子版(05年9月1日発表)266頁。
05年は06年1月30日付メキシコ財務省プレスリリース、06年についてはメキシコ財務省06年1月8日発表のPrograma Económico 2006より引用。

財政構造の特徴として、石油関連の収入が重要な財源となっていることがあげられる。財政収入に占める石油収入(石油関連製品への課税収入や国営製油会社であるPEMEXから国庫への納付金等の総額)の割合は2000年以降も毎年30%台を占めている。04年と05年(暫定値)の財政収入に占める石油収入比率はそれぞれ34.1%、37.3%である。一方、04年の租税収入比率は43.8%であった。石油収入の増大には近年の原油価格高騰も影響している。

メキシコ原油価格(1バレル当たりの輸出価格平均)は1998年10.17ドル、2000年24.79ドルから01年には18.61ドルに低下したが、その後は02年21.52ドル、03年24.78ドル、04年31.02ドルと上昇し続けてきた。同国財務省の経済見通しでは05年は39.8ドルと予想している。06年については36.5ドルと予想している。

メキシコの石油産業に対する依存度は輸出については80年代に比較して低下した。メキシコの輸出総額に対する同国石油生産を独占している国営石油会社(略称PEMEX)の輸出額シェアは80年の57.8%から90年24.4%と低下し続け、97年から02年にかけては1桁台のシェアに低下した。しかし02年の9.2%から、03年には11.3%に上昇して、その後も2桁台(04年12.8%、05年上半年14.0%)を維持している。財政収入面では前記のように輸出以上に石油収入に対する依存度が高くなっており、これに変わる安定的な財政収入源の確保が今後も重要な政策課題となっている。石油収入の確保について、懸念されている問題のひとつが同国の石油資源量が低下傾向を示してい

ることである。採掘量を超える新規油田の発見がないために、可採年数が低下している(表3)。1980年以降の統計によれば、埋蔵量(定義は表3参照)の最大値は1985年の709億バレルであるが、その後は90年の約665億バレル、95年の632億バレル、05年の469億バレルと低下している。可採年数も90年の53年から、05年には29年に低下した。

表3 石油資源の埋蔵量と可採年数

	埋蔵量	可採年数
1990年	66450	53
95年	63220	48
2000年	58204	38
03年	50032	33
05年	46914	29

(注) 埋蔵量の単位は100万バレルで原油や天然ガス等の炭化水素資源を原油相当量に換算。可採年数の単位は年。データ源はPEMEX。

(出所) メキシコ大統領教書統計集電子版(05年9月1日発表)492頁より抜粋。

改革が遅れている石油産業

メキシコの石油産業は埋蔵量の減少に加えて、生産力も低下している。

生産量は1980年代から90年代に比べて、2000年代に入って減少傾向が続いている。油井1本当当たりの平

均原油採掘量(日量)は2000年で959バレルを記録したが、05年6月平均値は793バレルに低下した。

メキシコ国内の石油精製品や基礎石油化学品の供給を独占しているPEMEXの関連プラントの操業率も低迷している。精油プラントの操業率は94年の94.4%に比べると、04年84.5%、05年6月84.9%と低下している。石油化学プラントの操業率低下はもっと深刻な状況である。この操業率は94年には90.5%を記録したが、その後は04年60.4%、05年6月56.8%にまで低下した。

このような生産不振を反映して、PEMEXの輸入依存度も上昇している。PEMEXのデータによればガソリンの輸入依存度(輸入量の国内生産量に対する比率)は01年の33.6%から02年22.2%、03年11.8%に改善されたが、翌04年19.5%、05年6月30.0%と上昇傾向に転じている。

フォックス政権は老朽化したPEMEXの設備近代化と生産拡大のために、石油部門への外資を含む民間投資の導入を考えた。しかし、メキシコ憲法では石油資源の国家独占を規定している。この規定はメキシ

コ民族主義の輝かしい成果と評価され、国営企業である PEMEX の独占体制を変えることには国民感情が許さない意見も無視できない。フォックス政権は外資の出資比率がマジョリティを握る PEMEX との合弁石油化学プラント建設や、石油産業の民間企業への開放なども行おうとしたが、議会での反対に阻まれた。フォックス大統領を支える与党国民行動党(PAN)は少数与党である。

石油産業を民間部門に開放する方法については石油産業の国家独占を規定する憲法の解釈や、外資を規制してこそ国家の独立性を維持できると考える伝統的な政治姿勢の影響も無視できない。大統領の任期の最終年を迎えた 06 年に、国家の基本的な性格に関わる石油産業の改革にフォックス政権が着手することは、まず不可能であろう。

メキシコの財政や産業に与える影響が大きい石油産業の改革と発展を目指す本格的な政策は、次期政権に委ねられることになろう。

高まる経済の対外依存

メキシコは 1980 年代から市場開放政策導入に踏み切り、94 年の NAFTA(北米自由貿易協定)発効によって自由貿易体制を強化させることによる経済発展を目指すようになってきている。このような政策基調を反映して、貿易動向がメキシコ経済に与える影響が大きくなっている。

国内総生産(GDP)に対する輸出額の比率は 1994 年の 17.2%から、2004 年には 36.9%に高まった。一方同期間に輸入額の同比率は 22.3%から、39.2%に上昇した。

総需要内訳の構成比率推移の統計(表 4)によれば、輸出の構成比率は 1990 年の 12.2%から 2004 年には 26.5%に高まった。今やメキシコの景気は輸出動向から受ける影響が大きくなっている。

表 4 総需要の構成比率推移

(単位 %)

	1990年	95年	2001年	04年
国内消費	71.5	67.3	58.6	58.7
設備投資	14.8	12.1	14.3	14.2
在庫変動	1.5	0.7	2.4	0.6
輸 出	12.2	19.9	24.7	26.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表 3 と同じ。183 頁より抜粋。

総供給に占める輸出のシェアも1990年の13.1%から、2004年には28.2%に上昇した(表5)。輸入が拡大していることは、貿易自由化政策の効果もあるが国内供給力の不足も影響している。

国内需要が旺盛になると、輸入が増加する傾向が見られる(表6)。例えば、GDPベースの設備投資(固定資本形成)額の国産機器と輸入機器への投資額前年同期比伸び率を比較す

表5 総供給の構成比率推移

(単位 %)

	1990年	95年	2001年	04年
国内総生産	86.9	83.2	73.0	71.8
輸入	13.1	16.8	27.0	28.2

(出所) 表3と同じ。183頁より抜粋。

表6 需要・供給の伸び率

(単位 %)

	01年	02年	03年	04年
総供給	▲0.6	1.0	1.2	6.0
国内総生産	▲0.2	0.8	1.4	4.4
輸入	▲1.6	1.5	0.7	10.2
総需要	▲0.6	1.0	1.2	6.0
国内消費	1.9	1.4	2.1	4.7
設備投資	▲5.6	▲0.6	0.4	7.5
輸出	▲3.8	1.6	2.7	11.5

(注) 1993年価格の実質伸び率。

(出所) メキシコ中央銀行、Informe Anual 2004, 125頁、表A7より抜粋。

ると、後者が前者の伸びを上回っている(表7)。05年の月別の前年同月比伸び率からも、このような傾向がうかがえる。今後もメキシコの製造業技術水準を高度化するための設備投資が増加すると、これらの輸入需要が増加することが予想される。

表7 機械機器需要の伸び率

(単位 %)

	合計	国産品	輸入品
2000年	15.9	12.0	18.4
03年	▲2.1	▲5.5	0.0
04年	9.5	6.1	11.5
05年1月	15.0	10.6	17.7
3月	6.9	▲6.6	14.4
5月	11.0	2.2	16.1
7月	3.2	2.0	3.8
9月	13.9	3.3	19.8

(注) GDP統計ベースの設備投資の中の機械機器への投資額の対前年同期伸び率。国産品と輸入品は機械機器への投資額総額の内訳伸び率。

(出所) メキシコ政府統計

工業生産の技術水準引き上げは、今後の高付加価値輸出品生産の鍵を握っている。メキシコの主要な輸出部門はエレクトロニクスや自動車、縫製品等の加工・組み立て製品である。その典型的な輸出産業がマキラドーラ(保税加工業)である(メキ

シコのマキラドーラについては同誌 No.59 拙稿「メキシコ・マキラドーラの国際競争力」参照)。2000 年代に入ってマキラドーラの輸出はメキシコの輸出総額の 40% 台 (00 年 47.8%、03 年 47.0%、04 年 46.3%) を占めている。マキラドーラは製造業における重要な雇用源を形成している。製造業雇用者に占めるマキラドーラが占める比率は 1988 年 12.2%、94 年 18.0% から 2000 年代にはさらに高くなっている (01 年 30.8%、02 年 29.5%、03 年 30.1%)。マキラドーラで投入されるメキシコ製品の比率 (付加価値に占めるメキシコ製投入材の比率) は以前よりは高くなっているとはいえ、02 年 10.9%、03 年 9.8% の水準にとどまっている。

求められる新たな国際競争力政策

メキシコ最大の貿易相手国は米国である。04 年の数字をあげると、輸出総額 (約 1,886 億ドル) の 88% (1,651 億ドル) が、そして輸入総額 (約 1,972 億ドル) の 56% (1,109 億ドル) がいずれも米国との取引である。

しかも、貿易収支は 85 億 3,000 万ドルの赤字を計上したが、対米貿易については約 543 億ドルの黒字を計上している。

メキシコが対米貿易において黒字を維持してきた最大の要因は賃金等の労働コストが、米国に比べて低いことである。特に、生産コストの主要部分を構成するマキラドーラでは米国よりも低い賃金が対米輸出の推進力である。

しかし、近年はメキシコの低コスト維持を脅かす状況も生まれている (表 8)。同表は 2000 年代における生産コストに関する指標が 1996 年 (NAFTA 発効から 2 年経過) からどのように変化しているを計算している。ドルのメキシコ通貨 (ペソ) レートは 01 年と 02 年、04 年いずれもペソ高・ドル安傾向に変化している。実質賃金指数も上昇して、メキシコは開発途上国としては低賃金国とは言えなくなっている。時給の上昇率も米国よりも高い傾向を示している。04 年の 96 年に対する時給の上昇率は米国の 26.59% に対して、メキシコでは 82.84% となった。メキシコの労働生産性上昇率が米国よりも低い結

果が出ている。労働コストもメキシコでは上昇したが、米国では逆に低下している。

賃金の名目額をドルに換算しても、メキシコの賃金水準が米国に比べてまだ低いことは明らかである。しかし、より低いコストの企業立地を求める米国企業が、メキシコにおける生産コストに関する評価を厳しくする傾向は避けられない。

メキシコが工業部門の国際競争力を向上させるべく輸出の高付加価値化を目指すためには生産コストの引き下げに加えて、技術水準の向上も必要である。メキシコの科学技術開発費の投入比率(対GDP比率、OECDデータ)は1993年の0.22%から、2003年には0.44%に倍増したとは言

え、まだ先進国に比べて低い水準である。因みに同じNAFTA参加国である米国は2.60%、カナダは1.87%である。またOECDのデータによれば労働者1,000人当りの研究者数はメキシコ8名(02年)に対して、米国86名(99年)、カナダ71名(00年)のようにかなり格差がある。

存在感を大きくする中国

メキシコ経済を順調に発展させるためには今後も、米国への輸出拡大は欠かせない政策課題である。米国は世界各地の開発途上国が、価格競争力を武器に参入できる開放的な市場であるだけに地理的に隣接しているメキシコも競争にさらされている。

表8 メキシコ・米国の為替レート・生産性・賃金の変化

(単位%)

	ペソ実質 レート	実質賃金 指数	時 給	労働生産性	労働コスト
01/96	36.63	15.87	88.06 (15.76)	16.76 (27.12)	54.04 (▲8.93)
02/96	36.41	18.40	95.52 (19.92)	22.46 (33.44)	51.93 (▲10.13)
04/96	21.74	19.56	82.84 (26.59)	31.67 (47.81)	35.22 (▲14.36)

(注) ()内の数字は米国のデータ。比較対象期間は2001年代(01年と02年、04年)の1996年に対する増減率。
ペソ実質レート上昇率の計算基準年は1996年。実質賃金指数は1994年を100とする製造業のメキシコ現地通貨(ペソ)による実質賃金より算出。労働生産性と労働コストは1996年を基準年とする増減率。

(出所) 前記 UNAM 論文

メキシコが最も注目している競合国としては、中国があげられる。

米国の輸入総額シェアについては03年から04年の変化について、メキシコ中央銀行年次報告書(05年発表)では次のように報告している。米国の輸入総額に対する中国のシェアは03年12.13%から04年13.38%に上昇した。一方、同期間にメキシコは10.98%から10.60%に低下した。04年における輸入総額の対前年比伸び率がメキシコからの輸入総額が12.88%に対して、対中国は29.04%と2倍以上のスピードで増加した。主な米国の輸入品別では石油が対中国75.75%増、対メキシコ24.60%増であった。石油を除く輸入額合計ではメキシコからは11.52%増、対中国29.00%増となった。自動車についてはメキシコからの輸入が4.91%増であるのに対して、中国からは実績がなかった。石油と自動車を除く輸入額合計の伸び率については対メキシコの14.62%増に対して、対中国は

29.00%増となっている。自動車部門では完成車の対米輸出については外資系自動車メーカーのメキシコ工場が対米輸出拠点を築いていることから、まだ中国がこれを凌駕することは困難であろう。しかし、自動車部品の対米輸出についてはメキシコが絶対的な競争力を確保しているとはいえない。特に米国のビッグスリーの中にはメキシコやブラジルからの自動車部品を中国に転換する動きが伝えられている。

メキシコにおいても対中国貿易の規模が拡大している。04年におけるメキシコの対中国貿易額は輸出9億8,700万ドル、輸入144億5,900万ドルでその収支は134億7,200万ドルの入超となった。この輸入総額は単独国別では対米輸入に次ぐ規模である。

メキシコは米国市場と並んで国内においても今後は中国からの輸入競争に耐え得る産業政策を必要としている。